

## 令和 8 年度 換気扇等高所清掃業務契約書（案）

浦添市長 松本 哲治（以下「甲」という。）と、\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）は、換気扇等高所清掃業務について下記の条項により契約を締結する。

### （総則）

- 第 1 条 甲及び乙は、この契約書に基づき誠実にこれを履行しなければならない。
- 2 乙は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の委託期間（以下「委託期間」という。）内に完了し、甲に報告するものとし、甲は、その委託料を支払うものとする。
- 3 業務の実施場所は、浦添共同調理場及び当山共同調理場とする。業務内容は、別紙仕様書のとおりとする。

### （契約期間）

第 2 条 契約期間は、契約締結日から令和 8 年 8 月 21 日までとする。

### （契約保証金）

第 3 条 契約保証金は、浦添市契約規則第 6 条に基づく。

### （契約金額）

第 4 条 \_\_\_\_\_ 円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 \_\_\_\_\_ 円）とする。

### （支払い方法）

第 5 条 甲は、保守最終点検後に第 7 条に規定する報告書による乙の委託業務の完了を確認した後、乙より適法な請求書を受領した日から 30 日以内に乙に対し委託料金を支払うものとする。

### （検査）

- 第 6 条 甲は、乙が保守点検業務を終了した日から 3 日以内に検査を行うものとする。
- 2 検査に要する費用及び検査のための変質、変形又は消耗棄損したものは、すべて乙の負担とする。
- 3 乙は、前項の検査に立ち会うものとし立ち会わないときは、検査の結果について異議を申し出ることができない。

### （報告）

第 7 条 乙は第 2 条の委託期間内に委託業務の調査成果に関する報告書を甲に提出しなければならない。

### （権利義務の譲渡等禁止）

第 8 条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けたときは、この限りでない。

### （再委託の禁止）

第 9 条 乙は、この契約に基づく業務について、第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を受けたときは、この限りでない。

### （甲の催告による解除権）

第 10 条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、

この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日が過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第8条第1項の規定に違反して業務債権を譲渡したとき。
- (2) 第8条第1項但し書き規定による譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
- (3) この契約の目的を達成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 再び履行しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (5) 乙がこの契約の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (6) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達成することができないとき。
- (7) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務債権を譲渡したとき。
- (10) 第14条又は第15条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (11) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等が暴力団員であると認められるとき。

ロ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約又はその他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約又はその他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(甲の任意解除権)

第12条 甲は、業務が完了するまでの間は、前2条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(甲の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第13条 第10条各号又は第11条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるもので

あるときは、甲は、第10条又は第11条の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の催告による解除権)

第14条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(乙の催告によらない解除権)

第15条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 別紙仕様書を変更したため業務費用が3分の2以上減少したとき。
- (2) 暴風、豪雨、地震、洪水、火災、騒乱、暴動その他自然的若しくは人為的事象により業務の中止期間が履行期間の10分の5を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(乙の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第16条 第14条又は前条各号に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除の効果)

第17条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する甲乙の義務は消滅する。

(甲の損害賠償請求等)

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
  - (2) この成果物に契約不適合があるとき。
  - (3) 第10条又は第11条の規定により、成果物の完成後にこの契約が解除されたとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第10条又は第11条の規定により、成果物の完成前にこの契約が解除されたとき。
  - (2) 成果物の引渡し前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
  - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
  - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の請求額は、委託料から部分引渡しを受けた部分に相応する委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額とする。

6 第2項の場合（第11条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第3条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（乙の損害賠償請求等）

第19条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

（1）第14条又は第15条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（2）前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 委託料の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

（損害負担）

第20条 乙がこの契約条項に違反し、又は業務の実施に際し、故意又は過失により甲及び第三者に損害を与えた場合には、乙において賠償の責めを負うものとする。

（守秘義務）

第21条 乙は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

（協議）

第22条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議の上これを定める。

本契約締結を証するため、契約書を2通作成し、甲乙がそれぞれ記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 浦添市安波茶一丁目1番1号  
浦添市長 松本 哲治

乙 住所  
商号  
氏名